

# 日本の労働生産性の動向

2023

## 概要

### 1. 時間当たり労働生産性の動向

- ・2022年度の日本の時間当たり名目労働生産性（就業1時間当たり付加価値額）は5,110円。1995年度以降で最も高くなっている。物価上昇を織り込んだ時間当たり実質労働生産性上昇率は前年度比+0.7%。
- ・四半期ベースでみると、2022年度は4～6月期（前期比-0.5%）こそマイナスだったものの、7～9月期（同+0.1%）・10～12月期（同+1.0%）・2023年1～3月期（同+0.3%）とプラスが3四半期続いた。ただ、足もとの2023年4～6月期（-0.3%）で再びマイナスに転じている。2022年度以降、労働生産性上昇率はプラスが続いたりマイナスに転じたりとやや不安定な推移をたどっている。

### 2. 1人当たり労働生産性の動向

- ・2022年度の日本の1人当たり名目労働生産性は836万円。
- ・実質ベースの1人当たり労働生産性上昇率は前年度比+1.0%。2年連続プラスとなったが、2021年度（+2.6%）から1.6%ポイント落ち込んでいる。

### 3. 主要産業の労働生産性の概況

- ・製造業の労働生産性は、前年度比-0.1%。業務用機械(+9.8%)や輸送機械(+7.7%)などが好調だったが、上昇率がプラスだったのは主要20業種中7分野にとどまった。
- ・サービス産業の労働生産性は、前年度比-0.6%。最も労働生産性上昇率が高かったのは宿泊業(+27.8%)で、主要17産業中8分野で労働生産性が前年度より改善している。

# I

## 2022年度の日本の労働生産性

### 1

#### 2022年度の日本の就業者1人当たり名目労働生産性は836万円

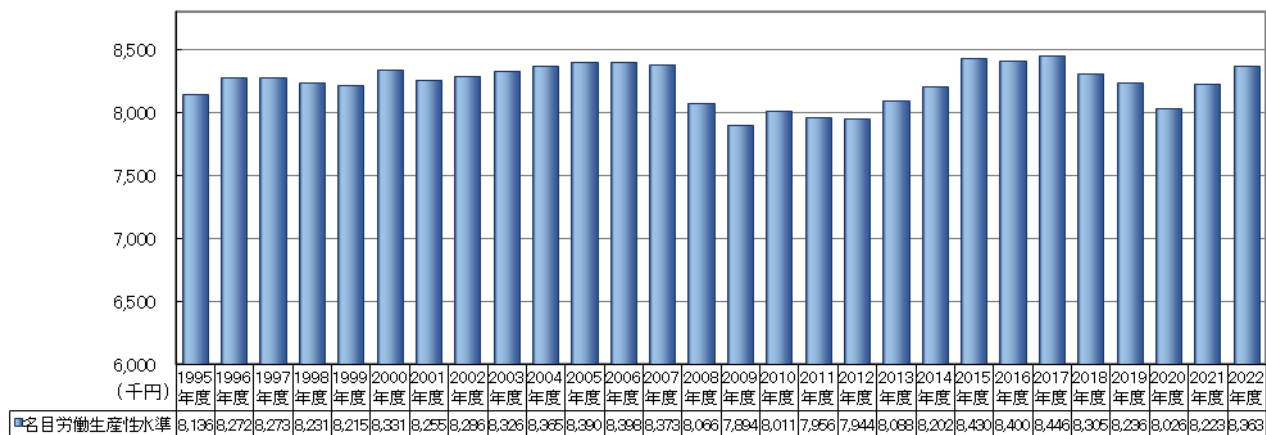
日本経済は、経済活動の正常化が進む中で様々な消費活動が回復しつつあるほか、インバウンド消費なども戻りつつある。一方で、2022年度は、円安や資源価格高騰から物価が上昇に転じた。それが賃金上昇圧力にもなるなど、これまでとは経済をめぐる諸要因に変化が生じている。

実質経済成長率をみると、2022年度は7～9月期こそマイナスだったが、概ねプラスで推移している。2023年4～6月期（前期比年率+4.8%）を含め、回復基調が続いていると見てよい。

ただ、内閣府「景気動向指数」(CI一致指数)をみると、2022年5月・9月～2023年1月に下降しており、2022年度を通じて景気拡張局面が続いたわけではなさそうである。内閣府「月例経済報告」でも、表現に強弱こそあるものの、2022年度を通じて概ね「緩やかに持ち直している・持ち直しの動き」とする判断が続いている。しかし、2023年になると「一部に弱さがみられる」といった表現が入り、やや弱含みになっている。これらを総合すると、2022年度の日本経済は成長局面にあったものの、やや持続性に欠ける状況だったとみられる。

労働生産性の動向も、こうした経済環境に影響を受けている。2022年度の就業者1人当たり労働生産性は836万円となり、2年連続で上昇した。名目ベースでみる限り、コロナ前(2019年度)をやや上回るくらいの水準になっている。

日本の就業者1人当たり名目労働生産性の推移



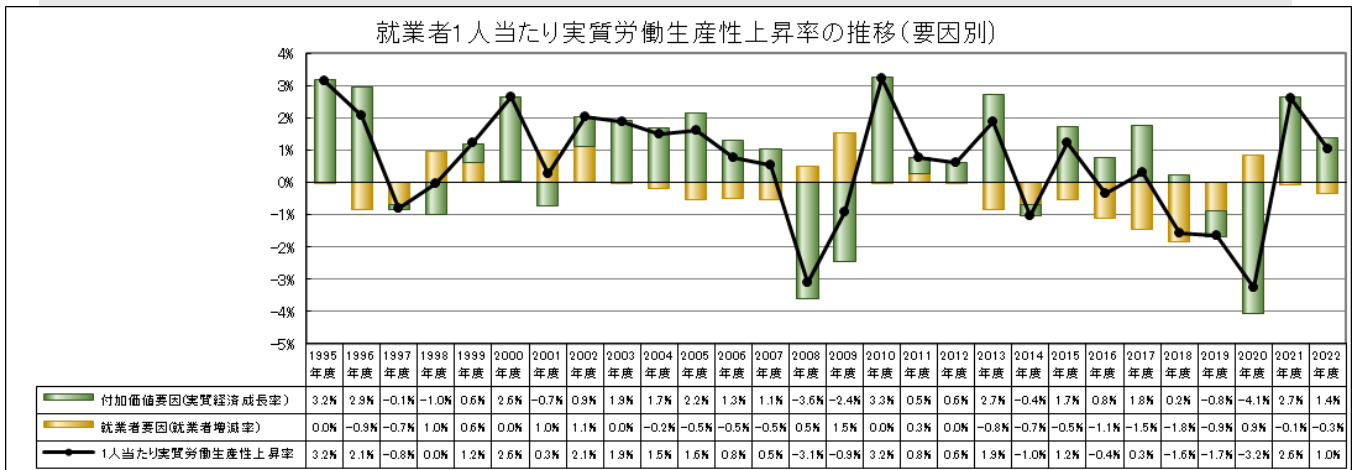
## 2

# 2022年度の就業者1人当たり実質労働生産性上昇率は+1.0%

物価変動を考慮した実質ベースの就業者1人当たり労働生産性上昇率は+1.0% (2022年度)と、2年連続でプラスだったが、前年度から1.6%ポイント落ち込んでいる。ただ、これはコロナ禍による経済収縮で労働生産性も落ち込んだ2020年度の反動で2021年度の労働生産性上昇率(+2.6%)が極めて高い水準だったためであり、上昇幅で見れば2010年代前半(+0.6%)や2010年代後半(-0.8%)を上回っている。

これを要因分解すると、付加価値要因(実質経済成長率)が+1.4%、就業者要因が-0.3%(就業者増)であり、付加価値拡大が生産性向上を牽引する構図になっている。

なお、日本銀行「短観」の雇用人員判断DIをみると、全産業・製造業・非製造業いずれも、概ねマイナス幅が拡大する推移をたどっている。こうした傾向は企業規模を問わないことから、きわめて広範囲で人手不足感が強まっているとみられる。そうした状況下でも就業者増が0.3%にとどまったことからすると、人手を増やさずに経済規模を拡大させること(=生産性向上)が求められるようになっている。



企業の雇用人員判断 (日本銀行「短観」)

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

	全規模合計								大企業							
	2022年				2023年				2022年				2023年			
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月(予測)	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月(予測)
全産業	-24	-24	-28	-31	-32	-32	-33	-37	-14	-16	-17	-21	-23	-23	-24	-26
製造業	-17	-15	-19	-20	-21	-20	-20	-23	-10	-10	-11	-14	-14	-13	-15	-16
非製造業	-28	-30	-34	-38	-40	-40	-42	-46	-18	-22	-26	-28	-33	-34	-36	-37
	中堅企業								中小企業							
	2022年				2023年				2022年				2023年			
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月(予測)	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月(予測)
全産業	-23	-23	-27	-30	-32	-31	-34	-37	-28	-28	-32	-34	-36	-35	-36	-40
製造業	-19	-14	-17	-20	-21	-21	-22	-25	-21	-19	-22	-24	-24	-21	-21	-26
非製造業	-25	-29	-33	-35	-39	-38	-42	-45	-32	-33	-38	-41	-43	-43	-44	-50

※日本銀行「短観」(2023年10月公表)をもとに日本生産性本部作成。

※労働生産性: 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。GDP: GDP速報(QE)2023年4~6月期2次速報データを利用。(付加価値ベースで計測)

※文中のGDP関連データの記述も、GDP速報(QE)2023年4~6月期2次速報の数値に基づく。また、労働生産性計測にあたっては、毎年最新の政府統計を利用して過去分を含めて計算を行っている。そのため、国民経済計算が過去に遡及して改定を行うことなどを反映し、2020年度以前の生産性水準などの数値が昨年度報告と異なる。

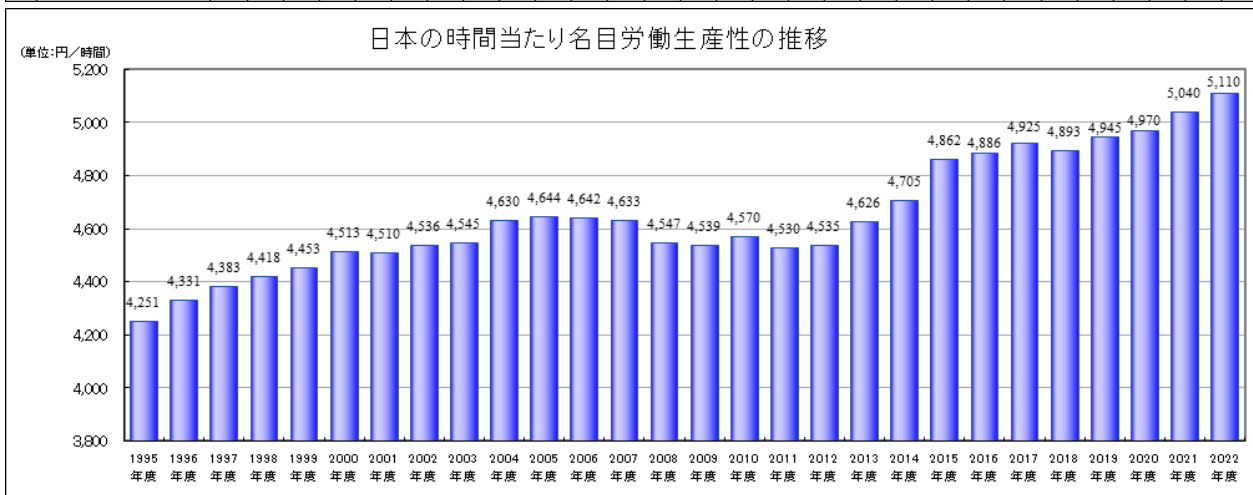
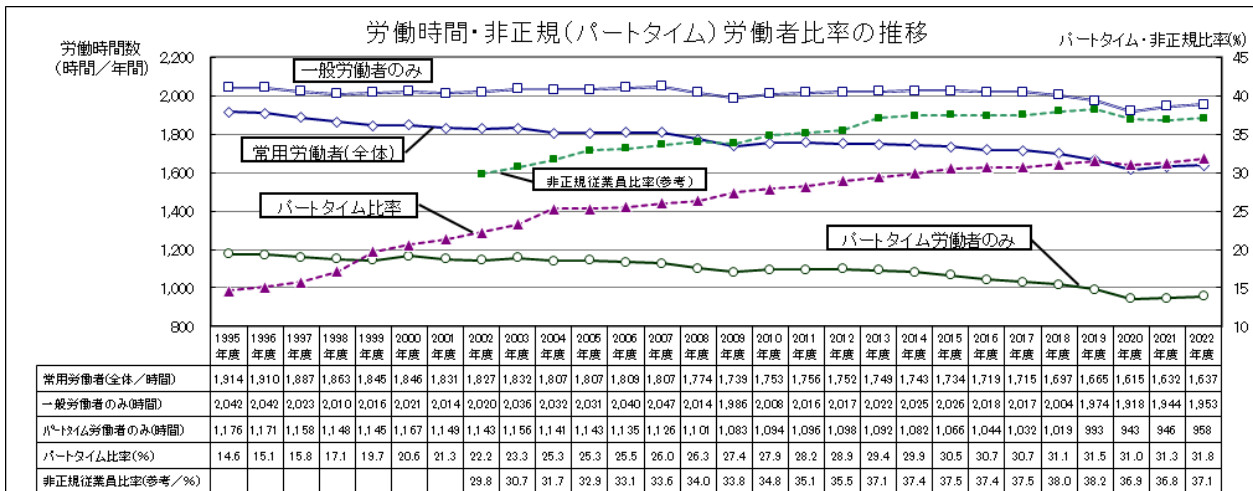
# 3

## 2022年度の日本の時間当たり名目労働生産性は5,110円

長期的にみると、日本の労働時間は少しずつ短くなってきている。特に、2020年度は、コロナ禍による出勤制限・営業自粛などで労働時間が大きく減少した。その後は、経済活動が正常化に向かう中で、労働時間が増加傾向にある。ただし、これはコロナ禍によるショックの反動といった側面もあり、2022年度の労働時間をコロナ前(2019年度)と比較すると、1.7%ほど短くなっている。

就業1時間当たりでみた労働生産性も、このような労働時間の変化に影響を受けている。2022年度の就業1時間当たり名目労働生産性は、5,110円であった。名目ベースでは2019年度から4年連続で上昇している。労働生産性水準を過去と比較する場合は実質でみるのが一般的だが、名目・実質いずれでも1995年度以降で最も高くなっている。

就業者一人当たり(+1.0%)よりも就業1時間当たり(+0.7%)の方が上昇幅が小さくなっているが、これは正社員が多い一般労働者に加え、パートタイム労働者でも労働時間が増加していることが影響している。



※内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。  
GDP：GDP速報(QE)2023年4~6月期2次速報データを利用。労働生産性：付加価値ベースで計測。

# 4

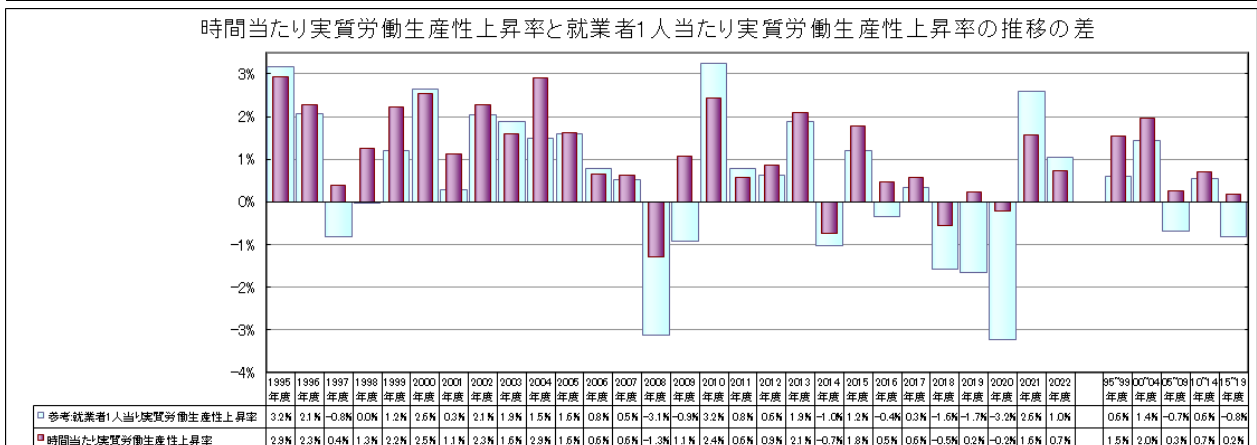
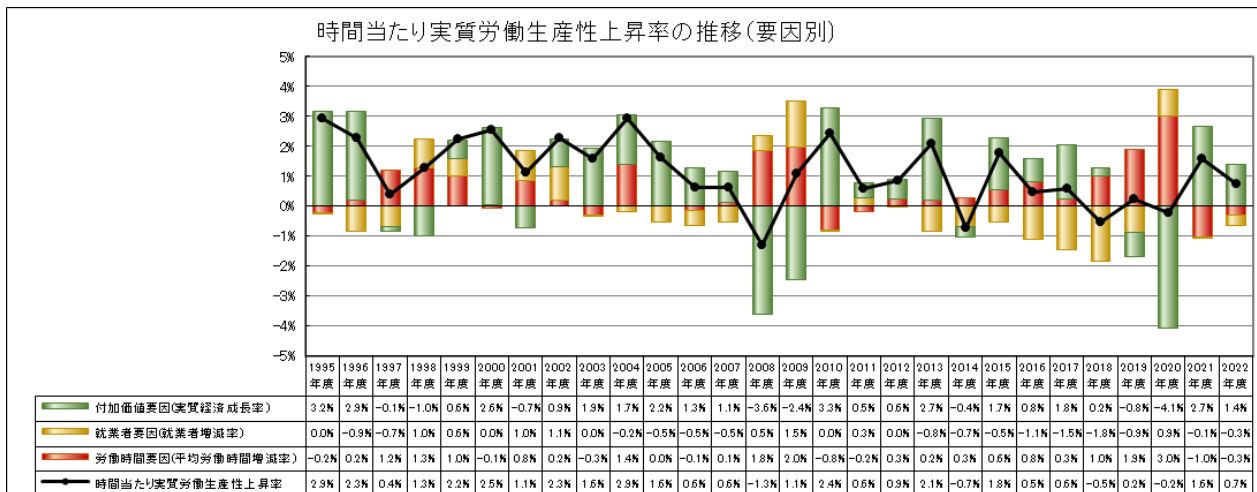
## 2022年度の時間当たり実質労働生産性上昇率は+0.7%

2022年度の時間当たり実質労働生産性上昇率は、+0.7%であった。上昇率がプラスになったのは2年連続だが、2021年度から0.9%ポイント落ち込んでいる。なお、実質労働生産性を水準としてみると、1995年度以降で最も高くなっている。

時間当たり労働生産性は、「分子」に相当するアウトプット(GDP)と「分母」に相当するインプット(就業者数×労働時間)の関係を表す指標である。この関係式から、労働生産性の変化をみると、

実質労働生産性上昇率 = 実質経済成長率 - 就業者増加率 - 労働時間増加率 となる。2022年度は、経済の拡大(+1.4%/実質経済成長率)が労働生産性の上昇要因となった一方、インプットに相当する就業者数が+0.3%、労働時間が+0.3%増加したことが労働生産性上昇率を下押しする方向に寄与した。

労働時間の短縮傾向が続いていた2010年代後半は、概ね就業者1人当たりよりも就業1時間当たり労働生産性上昇率の方が高くなっていた。しかし、コロナ禍で短くなっていた労働時間が反動で増加に転じた2021~2022年度は、就業1時間当たりでみた労働生産性上昇率の方が低くなっている。

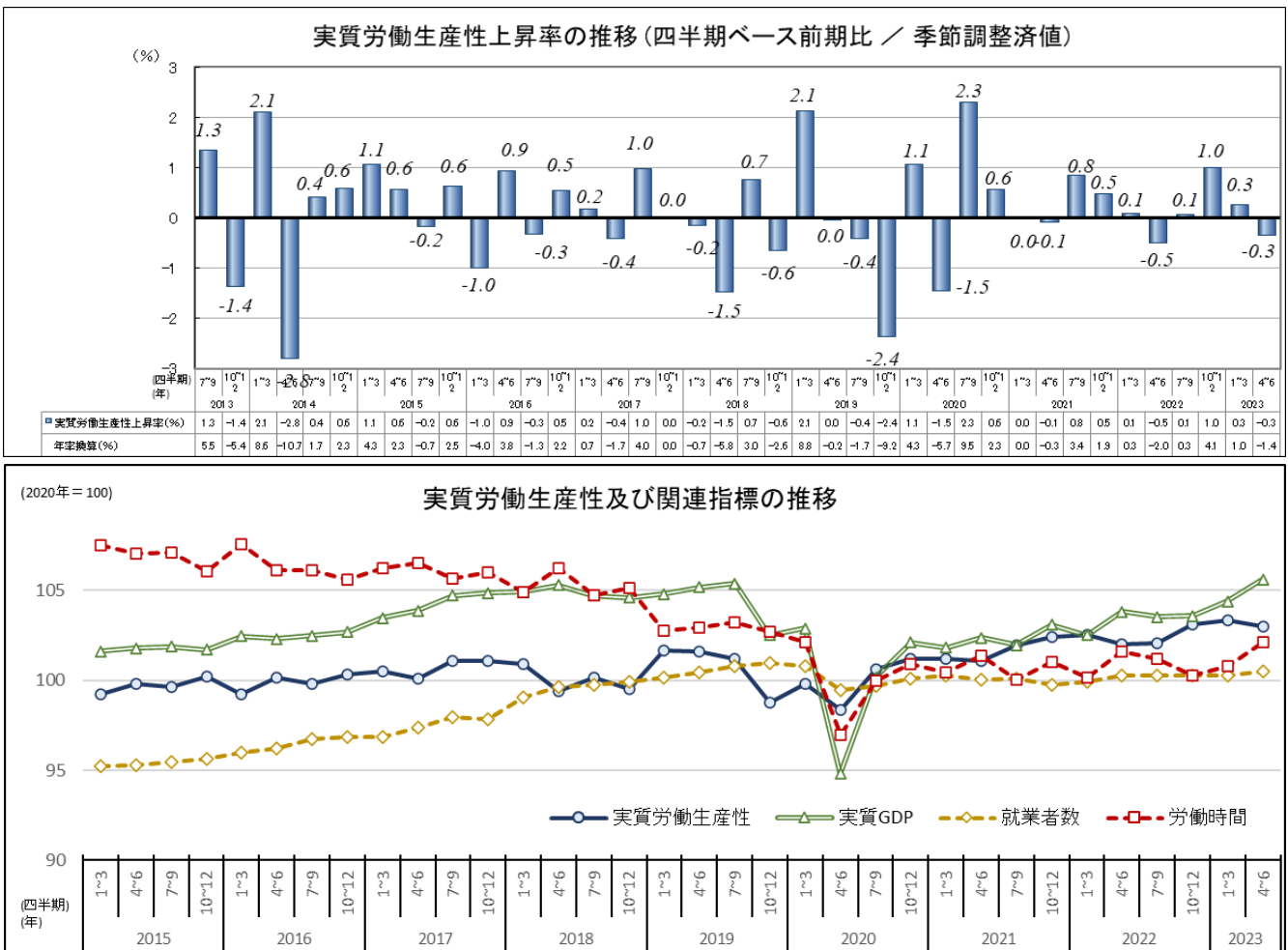


# 5

## 足もとの実質労働生産性の動向（四半期ベース）

2022年度の労働生産性上昇率の推移を四半期ベースで見ると、4～6月期(前期比-0.5%)こそマイナスだったものの、7～9月期(同+0.1%)・10～12月期(同+1.0%)・2023年1～3月期(同+0.3%)とプラスが3四半期続いている。ただ、足もとの2023年4～6月期(-0.3%)に再びマイナスに転じている。2022年以降をみると、労働生産性上昇率がプラスにもマイナスにもなる、やや不安定な推移をたどっている。

もっとも、実質経済成長率は2022年7～9月期を除いてプラスが続いており、経済環境が労働生産性を制約しているわけではない。むしろ、経済活動の正常化に伴う個人消費拡大やインバウンド消費による輸出拡大が、経済成長と生産性上昇を牽引するようになっている。2022年度と同様、雇用や労働時間の増加が生産性を押し下げているとはいえ、経済が拡大する中で雇用や労働時間が増加するのは、ある意味自然な姿ともいえる。むしろ、最近よく言われるAI活用が奏功すれば、労働投入に依存せずにアウトプットの拡大がある程度可能になる。そうすると、人手不足解消とともに労働生産性向上にも大きく貢献する可能性がある。





## 6

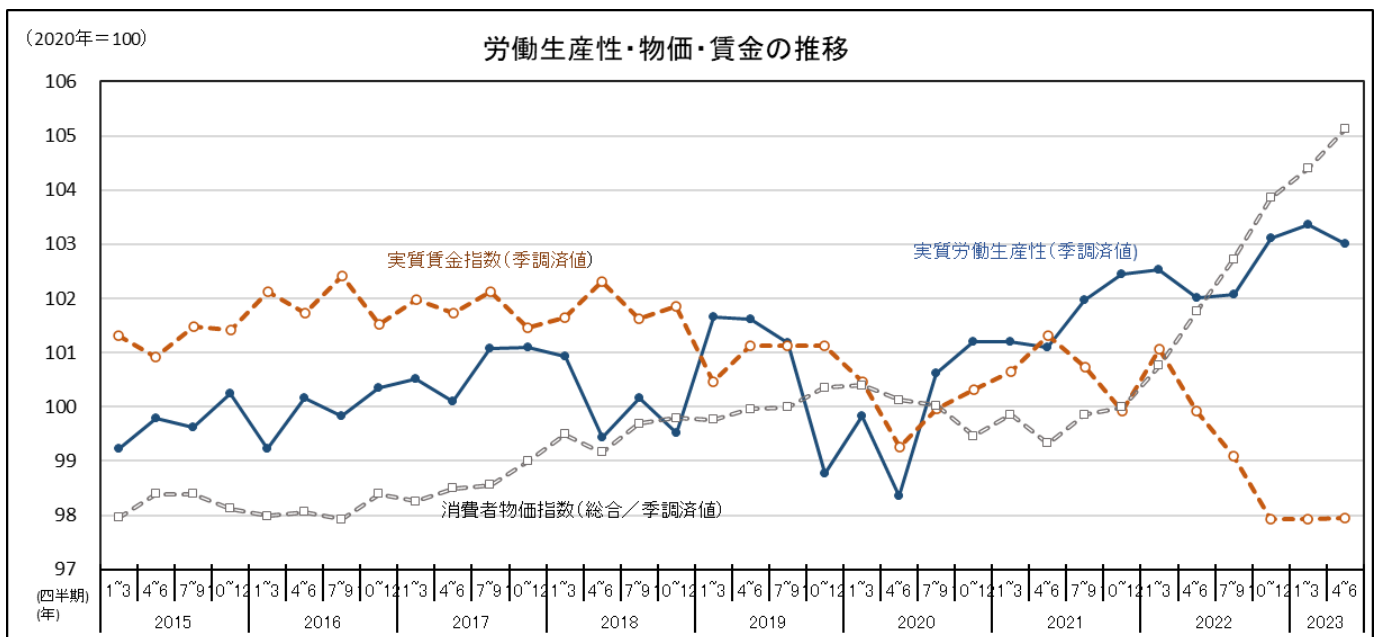
## 労働生産性と賃金・物価の推移

昨年来、様々な資源や原材料の価格上昇を背景に各種商品の値上げが相次いでおり、いわばコストプッシュ型の価格上昇が幅広い分野に波及している。もっとも、価格にどれだけ転嫁できているかは産業分野や企業によっても異なり、それが企業の収益力や生産性にも影響を及ぼしている。

物価変動の代表的な指標である消費者物価指数をみると、2021年半ばあたりを境に上昇に転じているが、2022年以降に上昇幅が拡大している。米国では既にインフレ率が落ち着きつつあるものの、日本のインフレ率は3%を超える状況が2022年から足もとまで続いている。日本の場合、石油など資源価格の動向だけでなく、円安傾向が続いている為替の影響も大きい。それが、労働生産性や購買力にも影響を及ぼしている。

特に、実質賃金は、物価上昇を受けて低下が目立つようになっている。厚生労働省「毎月勤労統計」で発表されている実質賃金指数は、2022年1～3月期から10～12月期にかけて大幅に落ち込み、2015年以降で最も低い水準になっている。その後、横ばいに転じたとはいえ、購買力の改善に結びつくにはいたっていない。

賃金が持続的に上昇するには、企業に支払い能力があることが前提になる。そして、企業が支払い能力を高めるには、生産性向上が欠かせない。そうした意味でも、2022年度も概ね上昇基調にあった労働生産性の動向を注視する必要がある。



※内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。GDP：GDP速報(QE)2023年4～6月期2次速報データを利用。

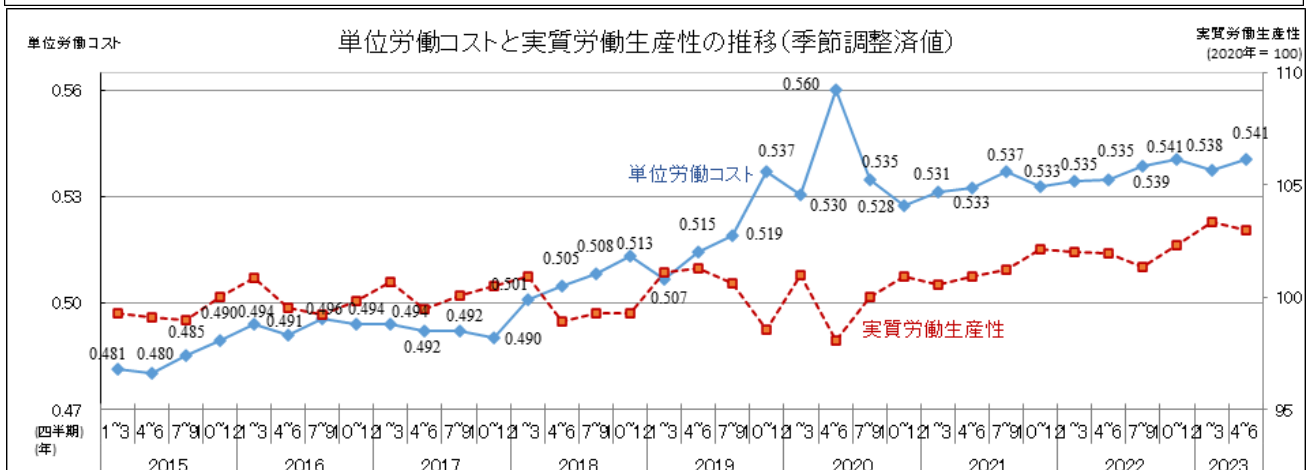
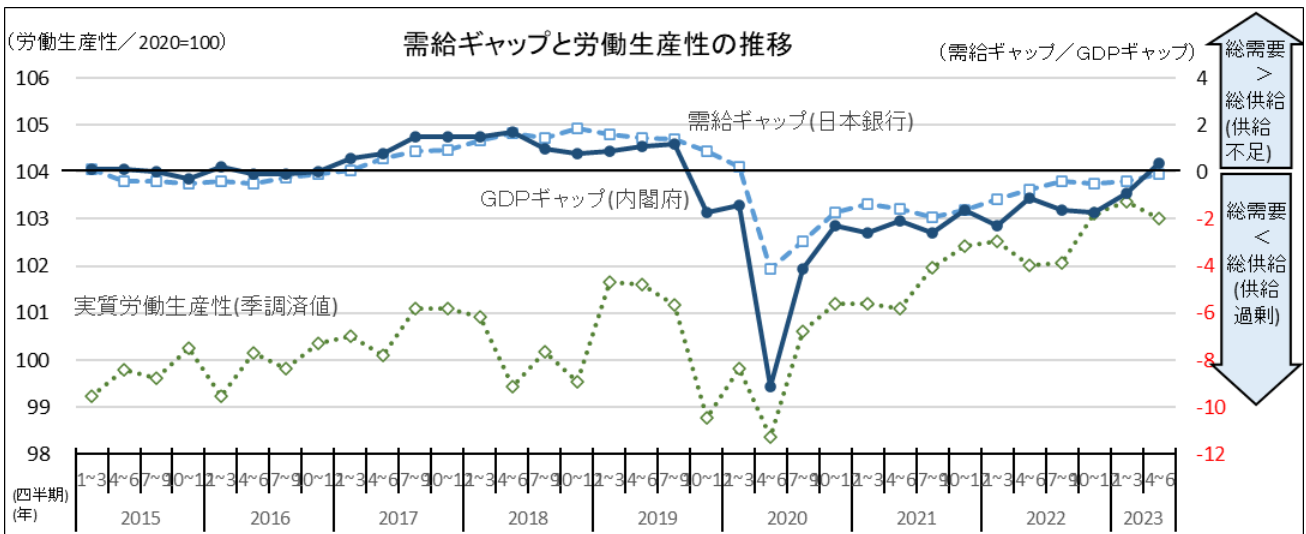
※実質労働生産性：実質ベース・時間当たり付加価値として計測。計測にあたっては、実質GDP(季節調整済値)のほか、就業者数(労働力調査)・労働時間(毎月勤労統計)についてX-12-ARIMAにより季節調整を行い、2020年平均を100とした指数化を行っている。

# 7

## 労働生産性と需給ギャップ・単位労働コストの推移

需要に対して供給が不足する状況下では、設備や人員をより効率的に活用することで労働生産性が上昇しやすい。逆に、供給過剰の状況では、効率的な生産体制を整備しても稼働率が低下するだけで、労働生産性がなかなか上昇しない。こうした経済の需要と供給の状況を表す指標に需給ギャップがあり、日本銀行が「需給ギャップ」、内閣府が「GDPギャップ」として四半期ごとに公表している。利用する統計や手法が若干異なるために数値が異なるが、いずれもコロナ禍でマイナスに陥っており、2022年度の日本経済が需要不足(供給過剰)の状態だったことを示している。ただ、内閣府「GDPギャップ」は2023年4~6月期に供給不足に転じる(日本銀行「需給ギャップ」はわずかに供給過剰)など、供給過剰の状況は解消に向かっている。

他方、単位労働コスト(実質付加価値1単位あたりの名目賃金として表され、上昇すると企業のコスト負担が重くなって製品やサービスの価格引き上げにつながりやすい)をみると、2022年度を通じて緩やかながらも上昇する傾向にあり、コロナ前より高い0.53~0.54程度で推移している。



※内閣府「国民経済計算」(GDP速報(QE)2023年4~6月期2次速報)、「月例経済報告(10月/GDPギャップ)」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、日本銀行「需給ギャップと潜在成長率(2023年10月)」をもとに日本生産性本部作成。  
 ※実質労働生産性：実質ベース・時間当たり付加価値として計測。単位労働コストはX-12-ARIMAにより季節調整。



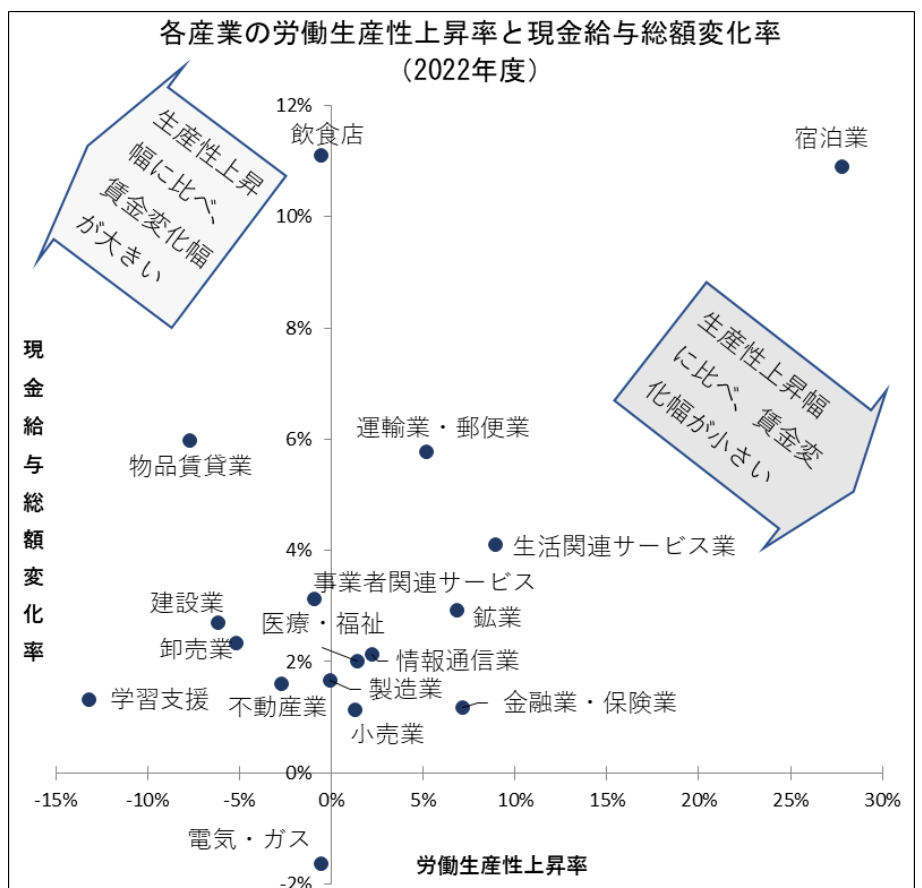
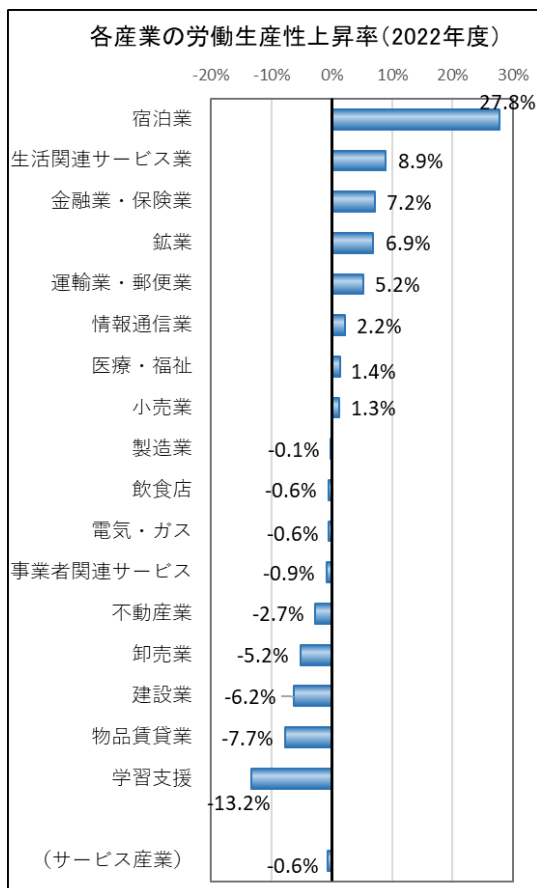
# II

## 産業別にみた日本の労働生産性

### 1 2022年度の労働生産性上昇率は産業によって大きな差

日本生産性本部「生産性統計」をもとに産業別の労働生産性を概観すると、2022年度の労働生産性上昇率が最も高かったのは宿泊業で、前年から3割近く(+27.8%)改善している。労働生産性が前年より改善したのは、主要17産業中8分野だった(各産業に後述の製造業含む)。労働生産性が上昇したのは、生活関連サービス業(+8.9%)や小売業(+1.3%)のように個人消費の回復が後押しした分野だけでなく、業況が一段落(アウトプットが減少)する中で雇用も減少したために労働生産性上昇率が数字上プラスになった情報通信業(+2.2%)のような分野もみられる。

一方、賃金をみると、電気・ガスを除く16分野で上昇している。特に、飲食店や物品賃貸業は、生産性が低下する一方で賃金が上昇しており、業況や生産性が十分改善しないまま賃金負担が増す厳しい状況に陥っている。



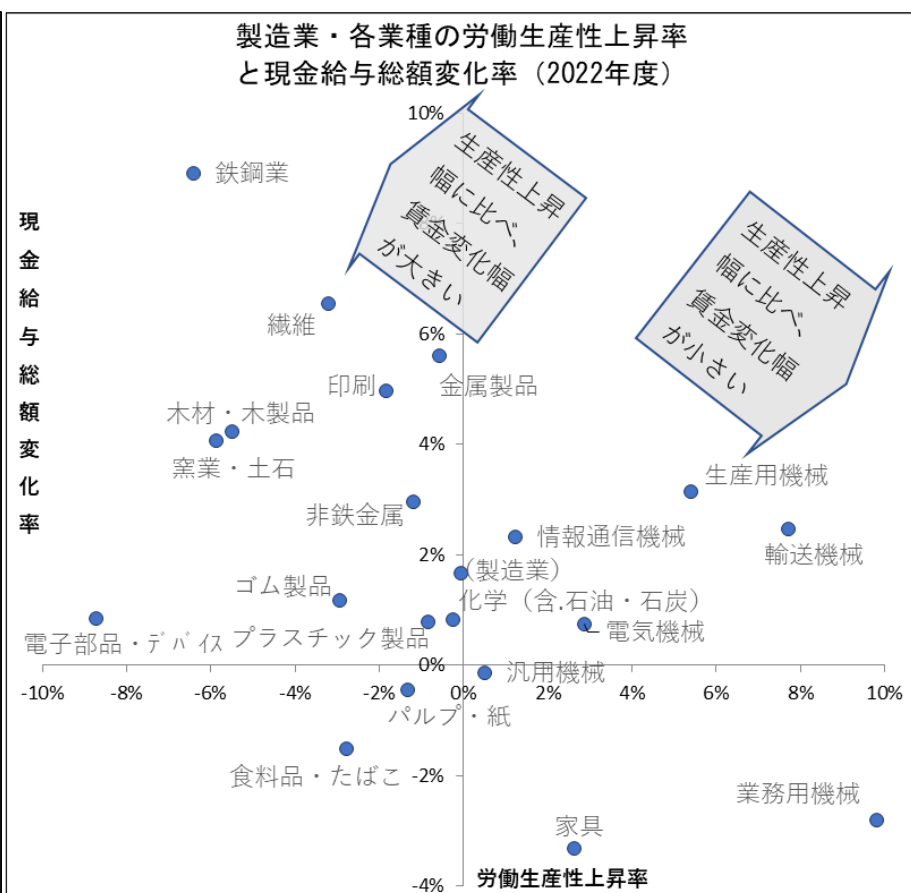
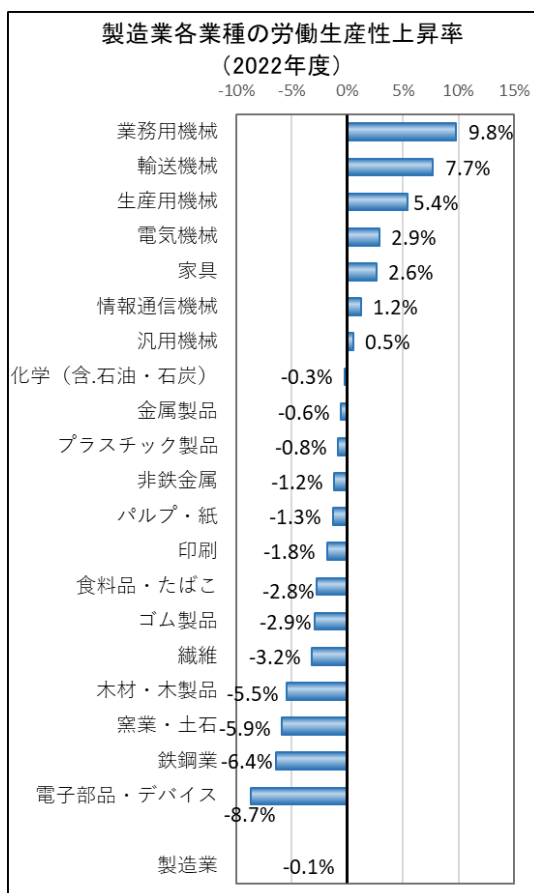
(資料) 日本生産性本部「生産性統計」・厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに作成。

※以降の両統計等を用いた分析は、2023年8月下旬～9月上旬に発表されたデータを利用している。

製造業で2022年度の労働生産性上昇率がプラスになったのは、輸出比率が相対的に高い機械関連業種が多い。製造業で労働生産性上昇率がプラスになった7業種のうち6業種が機械関連業種であり、特に業務用機械(+9.8%)や輸送機械(+7.7%)は、半導体の供給制約の緩和や円安による輸出環境の好転などを追い風に生産活動が拡大したことで大幅に労働生産性が上昇した。

一方、鉄鋼業(-6.4%)や非鉄金属(-1.2%)、化学(-0.3%)といった素材関連業種は、生産活動の落ち込みを反映して労働生産性上昇率もマイナスになった。また、電子部品・デバイスは-8.7%と大幅なマイナスになっている。各業種の2022年度の労働生産性を概観すると、好調だったのはほぼ機械関連業種に限られ、幅広い業種で業況の改善や生産性の向上がみられたわけではないといえそうである。

賃金をみると、20業種中15分野で上昇しており、労働生産性が上昇した分野より多くなっている。しかし、労働生産性と賃金がともに上昇している分野は生産用機械や輸送機械、情報通信機械など4業種にとどまる。労働生産性が落ち込む中で賃金が上昇した業種は、鉄鋼業や金属製品、電子部品・デバイスなど11業種にのぼっている。2022年度の推移だけでみれば、多くの業種で、労働生産性の推移と賃金の推移にギャップが生じていることになる。



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」・厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに作成。

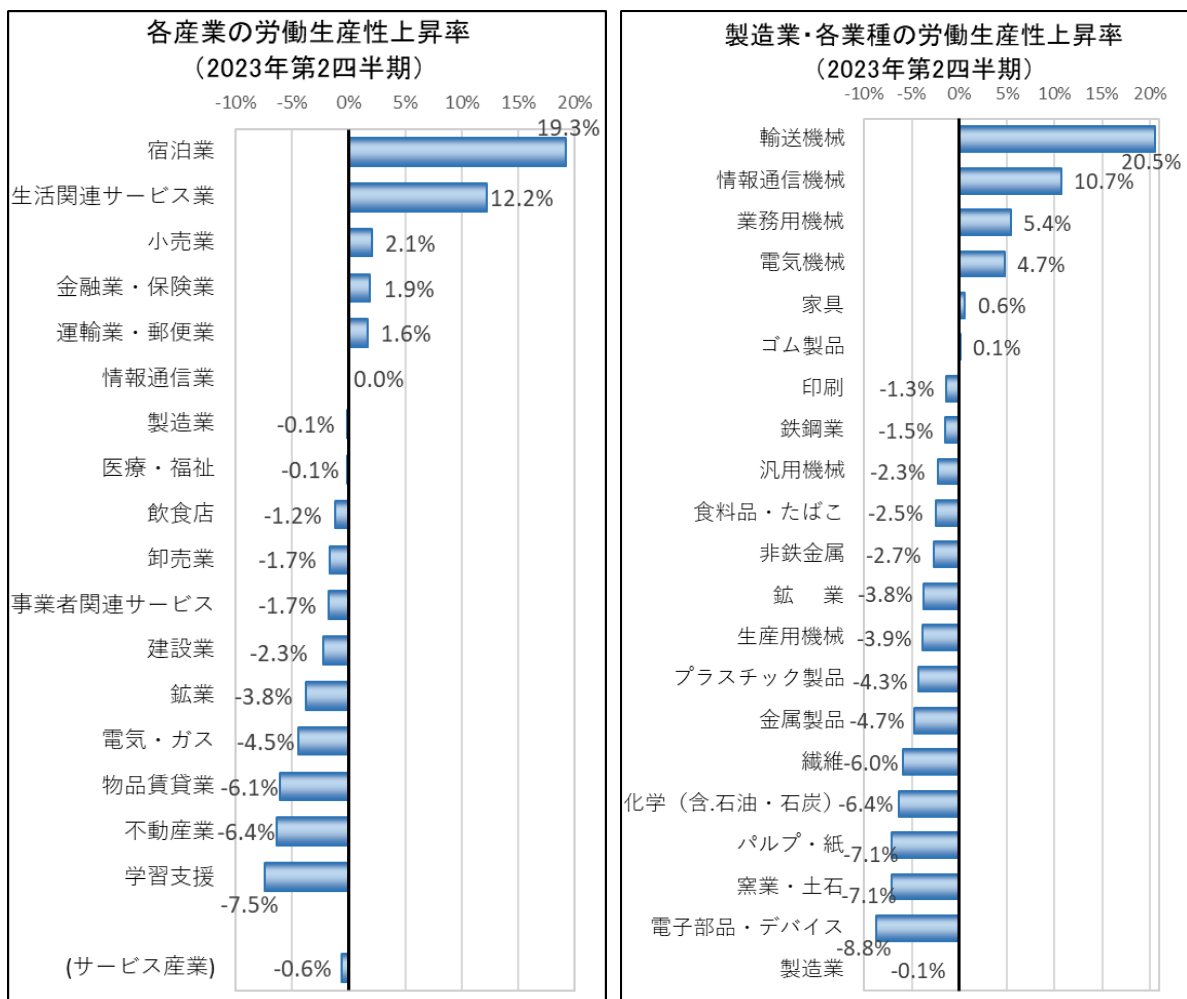
## 2

### 足もとの労働生産性の動向

足もとの 2023 年第 2 四半期(4~6 月)の労働生産性は、宿泊業(前年同期比+19.3%)や生活関連サービス業(同+12.2%)が突出した上昇率になっている。これらの業種は、コロナ禍で市場が大幅に収縮した反動もあるが、急速に進む業況回復の動きが足もとでも続いており、それが高い労働生産性上昇率につながっている。

ただし、当該期の労働生産性上昇率は、主要 17 産業中 11 分野でマイナスになっており、サービス産業で幅広く生産性向上の動きがみられるわけではない。飲食店や建設業、事業者関連サービスのように、業況の回復を上回るペースで雇用や労働時間が増加し、労働生産性上昇率がマイナスになっている分野も目立つ。

製造業は、半導体の供給制約が緩和して生産が拡大した輸送機械(同+20.5%)で労働生産性が大幅に上昇した。情報通信機械(同+10.7%)や業務用機械(同+5.4%)も、好調が続いている。しかし、製造業 20 業種のうち、半導体の供給過剰が続く電子部品・デバイス(同-8.8%)など 14 分野で労働生産性上昇率がマイナスになっており、業種による差が大きい。



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」・厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに作成。

### 3

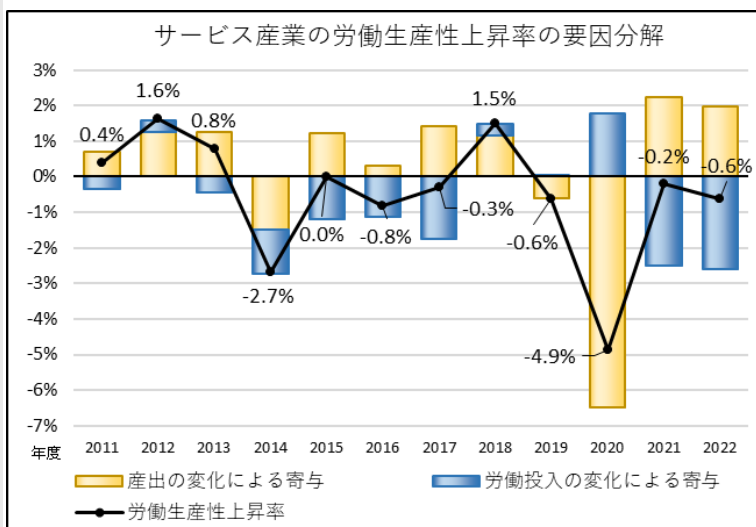
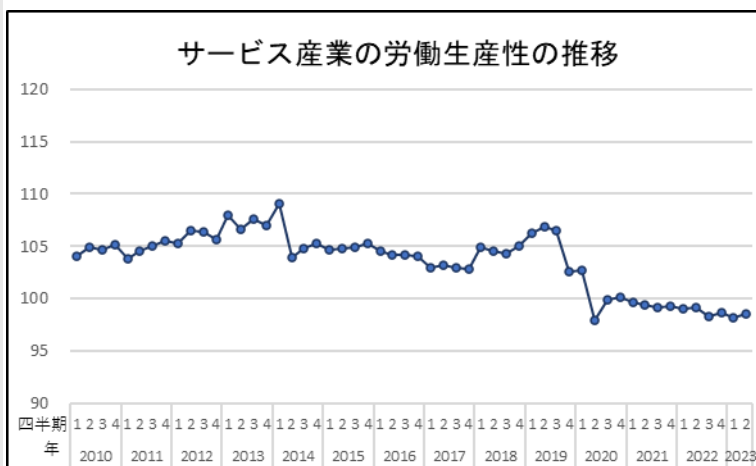
## サービス産業の労働生産性の動向

農林水産業、建設業、鉱業を除く非製造業は、第三次産業と分類されるが、これを「サービス産業」と称することも多い。人口減少下で労働資源の増加が期待できない日本経済を持続的に成長させるには生産性向上が欠かせないが、その中でも特に国内総生産(GDP)の約7割を占めるサービス産業の生産性向上が重要な役割を担うと考えられている。

もともと、時間当たりの売上や取扱数量などとして計測されるサービス産業全体の労働生産性(2020年=100とした指数)を概観すると、2021~2023年にかけて緩やかに低下するような推移をたどっている。2022年度も、経済の正常化が進む中で業況が悪化しているわけではないが、事業活動の拡大に伴って雇用が増える労働集約的な事業構造が労働生産性の上昇を制約する格好になっている。

年度ベースの労働生産性上昇率をみても、2022年度(-0.6%)まで4年連続のマイナスになっている。2019~2020年度にかけては、アウトプットの縮小が主な生産性低下要因だった。しかし、2021~2022年度を含め、アウトプットが拡大しても就業者の増加が相殺して労働生産性を押し下げるパターンが直近10年のうち7年を占めている。

ただし、もともと労働集約的だった分野でも、無人レジや物流センターの機械化など、省力化の取組みが一部で急速に進んでいる。デジタル技術の活用も同様である。そうした取組みが労働生産性上昇率の改善に表れることを期待したい。



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本生産性本部「生産性統計」(2020年=100)

※四半期の数値は季節調整済値。季節調整にはX-12-ARIMAを利用。上図の四半期は1:1~3月、2:4~6月、3:7~9月、4:10~12月を意味する。

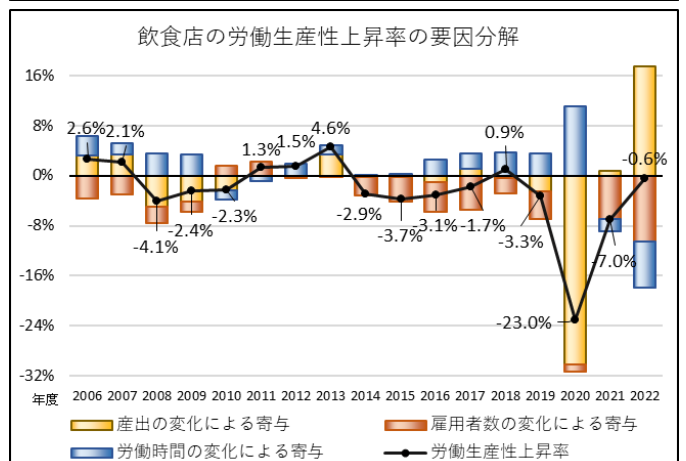
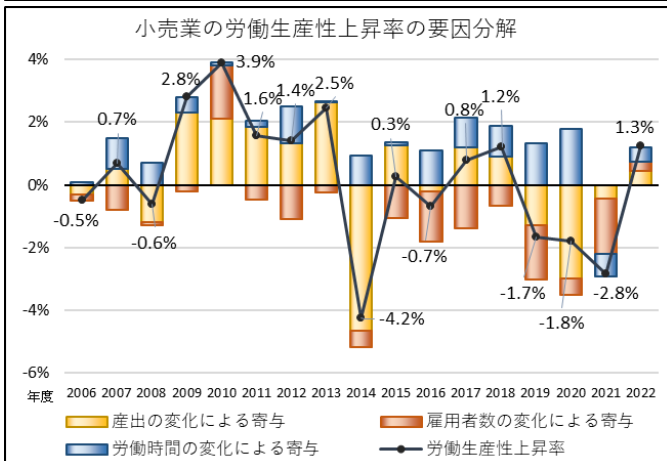
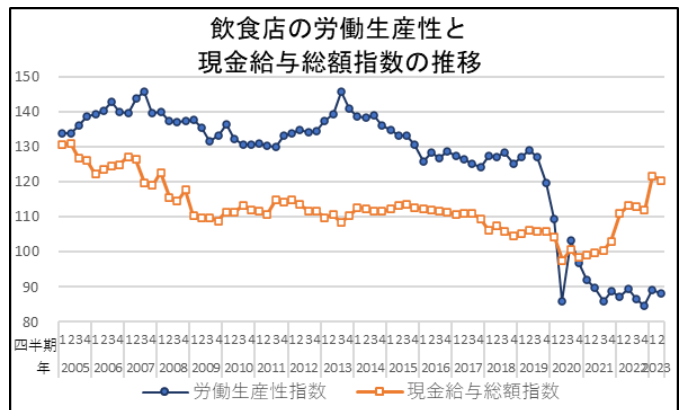
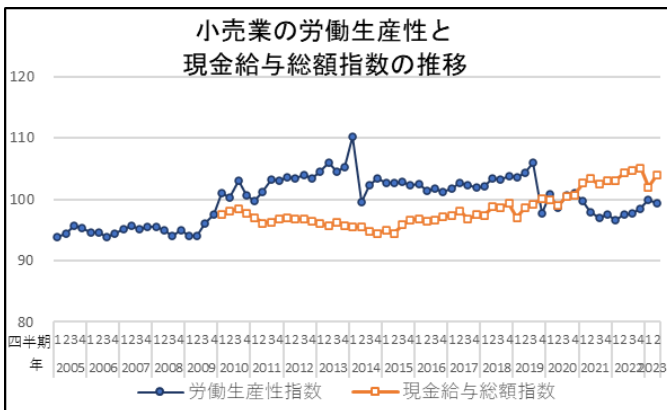
# 4

## サービス産業主要分野の労働生産性の動向

小売業の労働生産性は、2019年11月の消費税率引き上げに伴う需要減で大きく落ち込んだが、その後をみると、コロナ禍でも比較的堅調な推移をたどっている。経済が正常化する中で2022年第1四半期から労働生産性も上昇に転じており、2022年度の上昇率(+1.3%)は4年ぶりのプラスになった。もっとも、小売業は、業況や生産性こそ安定的に推移しているものの、深刻な人手不足を背景に賃金上昇圧力がかかっており、労働生産性の上昇と賃金上昇が同時並行的に進んでいる。

飲食店の労働生産性は、緊急事態宣言が発令された2020年第2四半期に大きく低下した後いったん回復したものの、2022年後半に2005年以降で最低の水準近くまで落ち込んでいる。2022年度の労働生産性上昇率(-0.6%)をみても、2021年度(-7.0%)から大幅に改善したとはいえ、4年連続でマイナスになっている。

一方で、人手不足を背景に賃金上昇は急激に進んでいる。コロナ禍で実施された政府による支援策などの効果も剥落しつつあり、生産性が低迷する中で人件費負担が増加する厳しい状況が続いている。



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本生産性本部「生産性統計」(2020年=100)

※四半期の数値は季節調整済値。季節調整にはX-12-ARIMAを利用。

上図の四半期は1:1~3月、2:4~6月、3:7~9月、4:10~12月を意味する。



# 5

## 製造業の労働生産性の動向

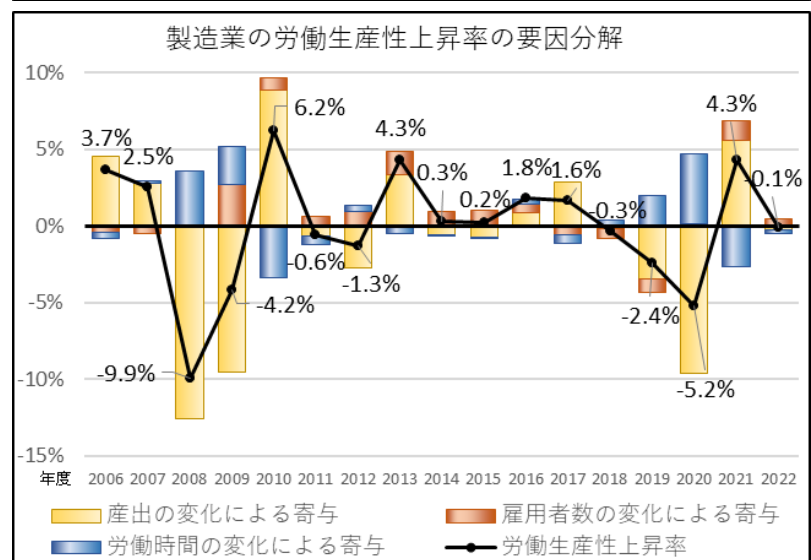
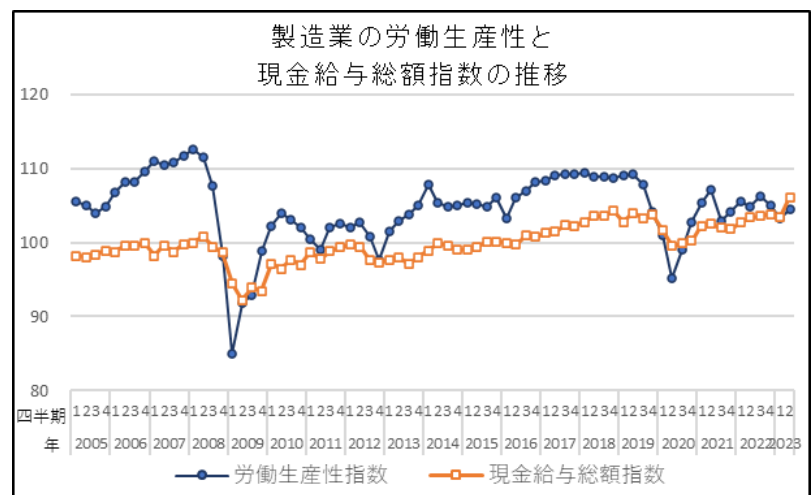
製造業の労働生産性は、上昇と低下を循環的に繰り返しながらも、トレンドとしてみると上昇が続いている。コロナ禍では、緊急事態宣言が初めて発出された2020年第2四半期に大きく低下したが、その後V字回復している。コロナ禍の生産性低下幅(2019年第2四半期～2020年第2四半期：-13%)にしても、リーマン・ショック時(2008年第1四半期～2009年第1四半期：-24%)の半分程度である。

ただ、2022年に入ると、不安定な半導体供給やロシアのウクライナ侵攻に伴うサプライチェーンの混乱、資源価格の上昇といった攪乱要因が生産活動にも影響を及ぼしており、労働生産性も横ばいで推移するように変化している。その結果、2022年度の労働生産性上昇率は-0.1%と、2年ぶりのマイナスになっている。

一方で、輸出関連業種を中心に、円安による価格競争力の改善が生産活動や収益性を底上げするなど、明るい兆しもある。経済安全保障の観点から、サプライチェーンを再構築する中で生産拠点の国内回帰も一部で進んでいる。

そうした動きがこれから労働生産性の向上につながるものと期待できる。

一方、賃金はコロナ禍でいったん落ち込んだものの、その後は上昇傾向が続いており、足もとでコロナ前水準を上回るようになっている。ただし、このところの物価上昇を考えると、実質ベースで賃金が上昇するにはいたっていない。



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本生産性本部「生産性統計」(2020年=100)

※四半期の数値は季節調整済値。季節調整にはX-12-ARIMAを利用。

上図の四半期は1:1～3月、2:4～6月、3:7～9月、4:10～12月を意味する。

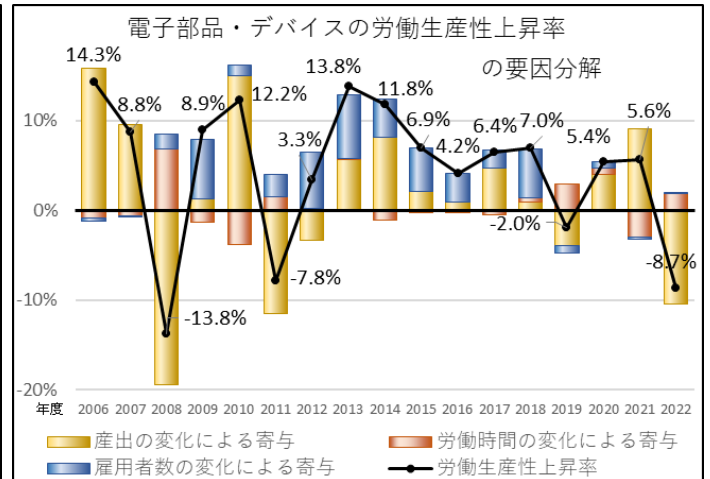
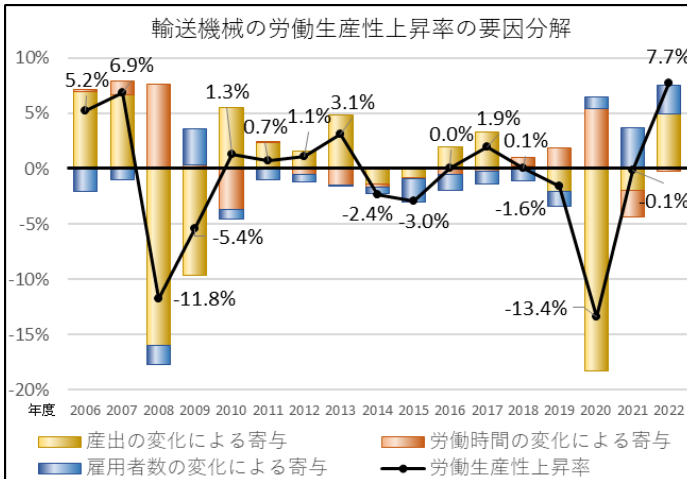
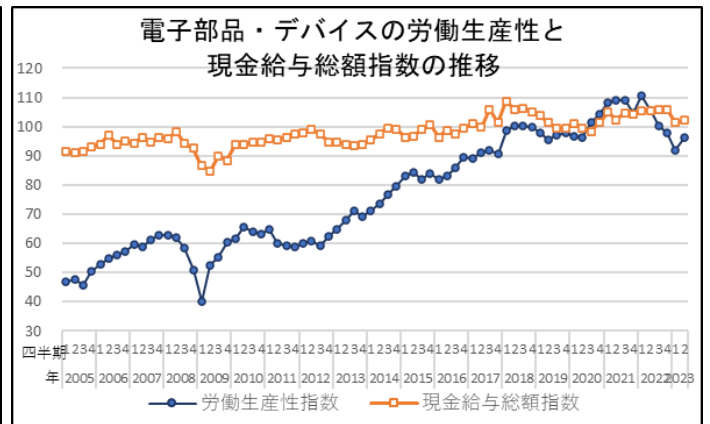
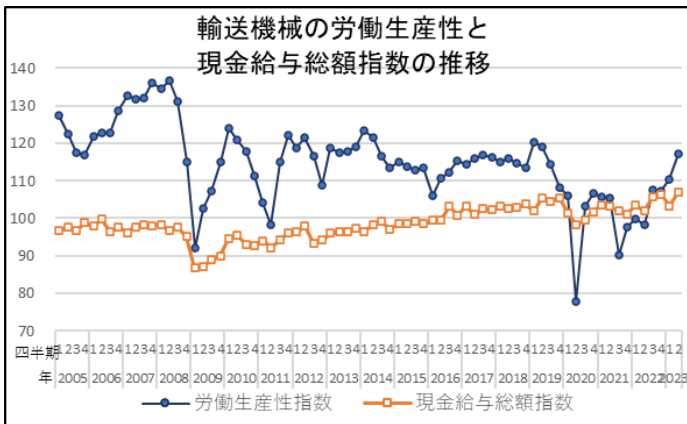


# 6

## 製造業主要分野の労働生産性の動向

2022年から足もとにかけ、製造業各業種の中で労働生産性の上昇が目立つのは、輸送機械である。これは、自動車が半導体の供給制約により思うような生産ができなかった状況が解消され、円安も後押しになって生産が拡大していることが大きい。足もとの労働生産性を2020年平均と比較しても、約20%高くなっている。輸送機械の生産性は、リーマン・ショックやコロナ禍など外生的なショックで大きく落ち込む傾向があるが、一方で回復も早い。足もとの労働生産性も、コロナ前水準を上回り、過去5年のピーク水準をうかがうところまで回復してきている。賃金も、緩やかながらも上昇トレンドが続いている。

一方、電子部品・デバイスは、コロナ禍でも生産性の上昇が続いていたが、2022年に入ると、特に汎用半導体などで供給過剰が指摘されるようになってきている。労働生産性も2022年第1四半期をピークに落ち込んでおり、2023年第1四半期の労働生産性指数をみるとコロナ前水準を下回るようになってきている。賃金も、足もとで横ばいからやや低下するようなトレンドに変化しつつある。



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本生産性本部「生産性統計」(2020年=100)

※四半期の数値は季節調整済値。季節調整にはX-12-ARIMAを利用。

上図の四半期は1:1~3月、2:4~6月、3:7~9月、4:10~12月を意味する。